

金沢市男性の育児休業取得促進奨励金交付要綱

(令和2年3月24日決裁)

改正 令和2年12月17日決裁

令和3年3月19日決裁

令和4年3月11日決裁

令和4年6月21日決裁

令和5年3月22日決裁

令和7年3月24日決裁

(趣旨)

第1条 この要綱は、子育て世代の仕事と育児の両立支援を図るため、中小企業等において育児休業を取得した男性の労働者に対し育児休業取得促進奨励金（以下「奨励金」という。）を交付することに関し、必要な事項を定めるものとする。

(用語の意義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 育児休業 育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成3年法律第76号）又は企業、法人等において定める就業規則、労働協約等の定めるところにより、その子を養育するためにする休業又は休暇をいう。
- (2) 中小企業等 常時雇用する労働者が300人以下の企業、法人等をいう。ただし、官公庁等を除く。
- (3) 労働者 労働基準法（昭和22年法律第49号）第9条に規定する労働者をいう。
- (4) 育児休業の初日 連続して取得した場合は当該育児休業の初日を、2回に分割して育児休業を取得した場合は1回目の育児休業の初日をいう。
- (5) 育児休業の末日 連続して取得した場合は当該育児休業の末日を、2回に分割して育児休業を取得した場合は2回目の育児休業の末日をいう。

(奨励金の交付)

第3条 奨励金は、次の各号のいずれにも該当する男性の労働者に対し、毎年度予算の範囲内で交付する。ただし、第1号に規定する1中小企業等の事業主につき1年度に交付する奨励金の交付の対象となる労働者数の限度は、別表のとおりとする。

- (1) 次に掲げる要件のいずれにも該当する中小企業等の事業主に雇用される者

ア 本市の区域内に本社を有している中小企業等又は当該雇用される者の主たる就業場所が本市の区域内の事業所である中小企業等

イ 雇用保険の適用事業主である中小企業等

ウ 労働協約又は就業規則により育児休業制度を設けている中小企業等

(2) 雇用保険の被保険者である者

(3) その満3歳未満の子を養育するために連続し、又は合算して（2回に分割して育児休業を取得した場合に限る。）2週間以上の育児休業（育児休業の初日が令和2年4月1日以後の育児休業であって、育児休業の末日が令和10年3月31日までのものに限る。）を取得した者であって、育児休業の末日の翌日から起算して引き続き1月以上継続して雇用されている者

(4) 前号の育児休業の初日から末日まで、当該労働者及び当該育児休業に係る子が、本市の区域内に住所を有している者

(5) 本市が行う啓発事業に協力する者

2 前項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する者は、交付の対象としない。

(1) 前項第3号に規定する育児休業に対し、国、県その他公的支援機関の助成制度による助成金その他これに準ずるもの（育児休業給付金を除く。）の交付を受けている者

(2) 市税を滞納している者

(3) 暴力団（金沢市暴力団排除条例（平成24年条例第2号）第2条第1号に規定する暴力団をいう。）等の反社会的勢力の構成員又は反社会的勢力と関係を有する者

(4) その他市長が交付対象として適当でないと認める者

（奨励金の額）

第4条 奨励金の額は、50,000円とする。

（奨励金の交付申請）

第5条 奨励金の交付を受けようとする者は、育児休業の末日の翌日から起算して1月を経過した日から3月以内（3月以内に申請しなかったことについて天災その他やむを得ない理由があるときは、その理由がやんだ日から7日以内）に育児休業取得促進奨励金交付申請書（様式第1号。以下「交付申請書」という。）により市長に申請しなければならない。

2 交付申請書には、次に掲げる書類を添付するものとする。

(1) 雇用保険被保険者証の写し

(2) 育児休業を取得した期間を確認できる書類

(3) 育児休業の末日の翌日から起算して1月を経過する日までの勤務状況を確認できる書類

(4) その他市長が別に定める書類

（奨励金の交付決定の通知）

第6条 市長は、交付申請書及びその添付書類を受理したときは、速やかにその内容を審査の上、奨励金の交付の可否を決定し、その旨を育児休業取得促進奨励金交付決定通知書（様式第2号）により、当該申請をした者に通知するものとする。

（奨励金の支払）

第7条 奨励金の支払は、奨励金を交付する旨の決定を受けた者の請求により行うものとする。

（奨励金の返還）

第8条 市長は、偽りその他の不正な手段により奨励金の交付を受けた者があるときは、当該交付した奨励金の全部又は一部の返還を命ずるものとする。

（雑則）

第9条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

- 1 この要綱は、令和2年4月1日から施行する。
- 2 この要綱は、令和10年3月31日限り、その効力を失う。ただし、育児休業の末日が同日までの日である育児休業を取得した者に係る奨励金の交付については、同日後も、なおその効力を有する。

附 則（令和2年12月17日決裁、押印の見直しに伴う経済局労働政策課関係要綱の整理に関する要綱第10条による改正）

- 1 この要綱は、令和3年1月1日から施行する。
- 2 この要綱の施行の際現に存するこの要綱による改正前の書式による用紙は、当分の間、所要の調整をして使用することができる。

附 則（令和3年3月19日決裁）

この要綱は、令和3年4月1日から施行する。

附 則（令和4年3月11日決裁、金沢市要綱で定める様式における文書記号の見直しに伴う関係要綱の整理に関する要綱による改正）

この要綱は、令和4年4月1日から施行する。

附 則（令和4年6月21日決裁）

- 1 この要綱は、令和4年10月1日から施行する。
- 2 改正後の金沢市男性の育児休業取得促進奨励金交付要綱の規定は、この要綱の施行の日以後に育児休業の取得を開始する者について適用し、同日前に育児休業の取得を開始した者については、なお従前の例による。

附 則（令和7年3月24日決裁）

この要綱は、令和 7 年 4 月 1 日から施行する。

別表（第 3 条関係）

常時雇用する労働者数	限度
1 ～100人	1 人
101～200人	2 人
201～300人	3 人

年 月 日

（宛先）金沢市長

申請者 住 所
氏 名

育児休業取得促進奨励金交付申請書

育児休業取得促進奨励金の交付を受けたいので、金沢市男性の育児休業取得促進奨励金交付要綱第 5 条の規定により、次のとおり申請します。

1 奨励金の交付申請額 円

2 育児休業等の内容

（１）勤務先に関する事項（※雇用保険適用事業主に限る。）				
名 称				
本社所在地				
主たる就業場所				
会社概要	従業員数	人	業 種	
（２）育児休業期間及び雇用保険に関する事項				
育児休業期間	1 回目	年	月	日
	2 回目	年	月	日
	合計			日
育児休業に係る子	氏 名			
	生年月日	年	月	日
雇用保険資格確認日	年 月 日 （育児休業の末日の翌日から 1 か月以上経過した日）			

※勤務先確認欄

上記内容について相違ありません。	年 月 日
名 称 代表者職・氏名 （署名又は記名押印）	

第 号
年 月 日

育児休業取得促進奨励金交付決定通知書

住 所
氏 名 様

金沢市長

年 月 日付けで申請のあった育児休業取得促進奨励金については、
次のとおり決定したので通知します。

交 付 の 可 否	
可	否
交付する額 円 (注) 偽りその他不正な手段により育児 休業取得促進奨励金を受けたとき は、交付した当該奨励金の全部又は 一部の返還を命ずることがあります。	理由